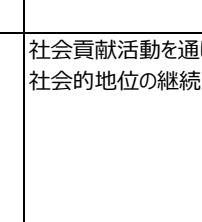
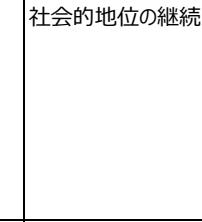


CSR目標と実績2018

◎：目標達成 ○：目標の80%以上を達成 ×：目標の80%未満

取り組み分野	SDGs 分野別ロゴ	中期目標（2020年度目処）	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	担当部門
マネジメント	コンプライアンス	グローバルでのCSRのPDCA推進	・国内外グループ会社におけるCSRのPDCAの推進 ・CSR方針の見直し	・2017年度の活動調査を実施し、2018年度の目標を設定。 ・CSR目標にSDGsとの対比を明示。	◎	・国内外グループ会社におけるCSRのPDCAの推進 ・CSR方針の見直し	リスク管理部
			・CSR初級研修の次のステップとして、新たな研修の準備	・CSR初級研修受講者を対象としたアドバンス研修のトライアルを実施。	◎	・アドバンス研修の展開	リスク管理部
		グローバル推進体制の構築	・すべてのグループ会社での規程の整備 ・各国の贈収賄リスクに応じた研修とガイドライン等整備	・国内と一部海外グループ会社での規程の整備完了。 ・海外グループ会社において贈収賄リスクに対する社内研修を実施。	○	・全グループ会社での規程整備	コンプライアンス委員会
		ヘルブライ内教育の継続	・企業倫理ヘルブライ内カード、ポスターによる周知 ・内部通報制度の利用者をお取引先さまへ拡大	・カード配布、ポスター掲示による周知の実施。 ・お取引先さまへの運用開始。	◎	・啓発ポスター、コンプライアンス通信による周知継続 ・お取引先さまへの周知継続	コンプライアンス委員会
		コンプライアンス意識・知識研修の継続	・コンプライアンスセミナーの受講対象者の拡大 ・コンプライアンス通信の継続発行 ・コンプライアンスガイドブックの改訂	・対象者を広げコンプライアンスセミナーを開催（約1200名受講）。 ・コンプライアンス通信を10件発行。 ・コンプライアンスガイドブック第2版発行。	◎	・階層別のコンプライアンスセミナー開催 ・コンプライアンス通信の発行継続	コンプライアンス委員会
	機密管理	コンプライアンス意識・知識、職場風土変化のモニタリング継続	・コンプライアンスアンケートの実施	・アンケートを実施し、分析結果をフィードバック。	◎	・コンプライアンスアンケートの継続実施	コンプライアンス委員会
		当社および国内グループ会社への教育ツールの展開と実施状況および有効性のモニター	・e-learningコンテンツの内容精査と、実施状況および有効性のモニター	・e-learningコンテンツの社内展開実施。	○	・e-learningコンテンツの充実と運用ルールの構築	機密管理委員会
		グループ会社を含めた機密管理の継続的な改善および運用状況の監視体制の確立	・国内グループ会社：定期点検の継続実施 ・海外グループ会社：各社の問題点の把握と改善計画の策定	・個人情報取扱いに関するチェック項目を追加し定期点検を実施（国内グループ会社） ・2018年5月のEU GDPR施行に向け、日特グループとしての対応準備を実施。	◎	・EU GDPR対応を含めた個人情報取扱い状況の確認と啓発活動の推進 ・グループ情報セキュリティ規程に沿ったグループ各社規程類の整備の推進	機密管理委員会
		グループ会社を含めた適正な輸出管理実施状況の監視体制の確立	・国内グループ会社：直接輸出をおこなっているグループ会社に対するフォロー継続 ・海外グループ会社：各社のリスクに応じた啓発活動の実施	・直接輸出をおこなっている国内グループ会社に対して、教育と監査を実施。 ・海外グループ会社から輸出状況を確認してリスクに応じた対応方法を検討。	○	・直接輸出業務を行っている国内グループ会社の輸出管理状況の継続確認 ・リスクに基づいた海外グループ各社に対する啓発活動の継続実施	輸出管理委員会
		グループ情報セキュリティ規程展開による、グループ会社の継続的なセキュリティリスク低減	・国内グループ会社：対策完了 ・海外グループ会社：6割のグループ会社で対策完了	・国内グループ会社の4割が対策完了。 ・海外グループ会社では1割が対策完了。	×	・国内グループ会社：対策完了、規程・標準類:策定完了 ・海外グループ会社：対策完了、規程・標準類:策定完了	情報システム部
マネジメント	コンプライアンス	グループ会社を含めた、主力製品に関するパテントレビュー活動を設計審査会前に実施	・パテントレビューの継続的実施 ・留意特許の抽出活動、および対策の進捗管理	・パテントレビューの継続的実施。 ・留意特許の抽出活動、および対策案を立案、実施。	◎	・パテントレビューの継続的実施 ・留意特許の抽出活動、および対策案の立案、進捗管理実施	知的財産部
		新興国を中心に巧妙化した模倣業者に対する新たな対応方法の確立	・電子商取引上での模倣品流通実態の把握、対策方法の策定 ・従来未着手の新興国での模倣対策活動の実施	・米国、豪州でのe-コマースサイト上の違法出品への対策実施。 ・中東での模倣品対策に関する経産省活動（IIPPF）への参画。	○	・中国におけるe-コマース監視体制の強化 ・ASEANにおける模倣対策現地活動の活性化	知的財産部
		他社情報を加えたパテントポートフォリオを用いて、差別化特許を15%以上出願	・主力製品のバランスシートの作成 ・技術分野別の特許抽出やその可視化に優れるデータベースの情報収集	・主力製品のバランスシートを開始、継続。 ・データベースに関して情報収集。	×	・主力製品のバランスシートの作成継続 ・技術分野別の特許抽出やその可視化に優れるデータベースの情報収集	知的財産部
		当社ブランド体系再構築の商標面からの検討	・社内関係部署・組織と連携したコーポレートブランドの確立および価値向上に向けた支援	・当社グループ会社編成、取扱い製品の変化を反映してV.I.マニュアルの一部を改訂。	○	・当社ブランド価値向上に寄与できるロゴ使用許諾方法の見直し ・RHQ体制に対応した商標マニュアルの見直し	知的財産部
		グループ会社を含めた知的財産教育の充実	・グループ会社従業員を含めた知財研修の実施	・初級、中級、上級、調査の各研修を実施。 ・社外への研修開催。	○	・グループ会社社員を含めた知財教育の実施	知的財産部
リスクマネジメント	BCM-WG	国内グループ会社に事業継続マネジメントシステムの展開	・BCP部門間連携訓練の実施	・部門間連携および部門個別BCP訓練を実施。 ・新型インフルエンザ等BCPガイドラインを発行。	○	・BCP連携訓練の継続実施 ・新型インフルエンザ等BCPガイドラインに基づくマニュアル類の策定	BCM-WG
		地震以外の災害にも対応できるマネジメントシステムの構築					
		調達BCPの仕組み構築とグループ会社への展開・運用	・当社の調達BCPの対象品目拡大 ・計画したグループ会社への展開	・一部の事業部へ展開。 ・計画通り展開（一部グループ会社は延期）。	○	・当社の調達BCPの継続運用と改善 ・計画したグループ会社への展開	調達本部
		サーバインフラのIT-BCP対策（クラウド活用）	・社内クラウド環境を増強し、ファイルサーバの移行を実施	・社内クラウド環境増強が遅延	×	・統合ファイルサーバ環境を構築し、2019年度より順次移行する	情報システム部
	リスクマネジメントWG	当社に適合した全社的リスクマネジメントの構築	・海外グループ会社のリスクマネジメント規程制定 ・グループ統一優先対応リスクの取り組み推進およびマネジメントレビュー実施 ①BCM（事業継続管理）の推進 ②腐敗防止	・規程ドラフトを確認し、規程化できることを確認。 ・CSR委員会にてマネジメントレビューを実施。	○	・海外グループ会社：リスクマネジメントシステムの運用を開始 ・国内グループ会社：リスクマネジメントシステムの運用継続 ・2018年度アクションプランの達成	リスクマネジメントWG

取り組み分野	SDGs 分野別ロゴ	中期目標（2020年度目処）	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	担当部門
お客さまとともに	安全・品質 	すべてのお客さまのためのものを中心とした品質保証をグループ全体へ展開	・全社QMS体制づくり ・顧客クレームからの源流プロセス解析能力の向上 ・海外グループ会社の計測管理システムの強化	・IATF（自動車産業品質マネジメント）準拠のマニュアル類を発行。内部監査の実施 ・活動対象事業で事象分析力・源流解析力が再発防止につなげられることを確認 ・現地監査を実施。是正に向けた技術サポートを展開。校正技能の認定システムを海外グループ会社へ展開完了	◎	・事業部QMSのアップグレード ・関連部署での再発防止手順を明文化し、全事業部へ普及 ・コントロールプラン基準の現場確認、真因検証と再発防止	全社品質委員会、品質統括本部
		すべてのお客さまの価値提供を目的とした品質経営をグループ全社へ展開	・品質関連諸規程等の教育手段確立 ・品質専門人材の有効活用	・基幹職の品質理解度調査から教育資料を作成発行 ・QC検定3級有資格者、QCC指導士の増員	◎	・品質関連諸規程の周知と浸透 ・有資格者（QC検定、QCC指導士）の能力を活かす仕組みの構築	全社品質委員会、品質統括本部
株主・投資家の皆さまとともに	情報開示 	ステークホルダーからの信頼向上に繋がる情報発信	・ステークホルダーとのコミュニケーションの充実・拡大	センサ技術説明会を開催。 機関投資家および証券会社とのアリストとの対話回数：378件	◎	個人・機関投資家へのアプローチの強化	広報部
		分かり易く親しみ易いグローバル情報発信	・CSRのウェブサイト充実	・CSRのウェブサイトの更新実施。	◎	・CSRのウェブサイトの充実 ・CSR調査、SRI調査における企業評価の適正化	リスク管理部
		機関投資家向けIR戦略の仕組み構築	・各種開示書類における速報性と網羅性の適切化	・情報を網羅して速報性を維持。	◎	・事業のリスクなど定性的な開示事項の充実	経理部
		ステークホルダーの期待と社会トレンドの変化を捉えた情報発信	・ステークホルダーの期待と社会トレンドの変化を捉えた情報発信	・グローバルコンパクトの社内浸透。 ・SDGsとCSR目標の関連性の確認。 ・ESG機関投資家とのエンゲージメント。	◎	・ステークホルダーの期待と社会トレンドの変化を捉えた情報発信	リスク管理部
従業員とともに	雇用・人権  	明確な期待値に対する公平な評価を実施	人事制度改革の推進 ・導入済みの会社における制度の定着化 ・国内グループ会社への展開準備 ・新制度未導入会社の各社の方向性決定	・コアポジション（適所適材）プロジェクトを立ち上げ、最適な人財配置を実現。 導入済グループ会社へのフォローを継続実施。 ・展開準備が完了し、予定通り4月新制度スタート。 ・未導入会社について、一部制度導入を見送ることを決定。	◎	・従業員の基礎能力の把握と育成 ・国内グループ会社人事制度導入後フォロー ・経営戦略と設計思想を考慮した人事制度の見直し	戦略人事部
		各グループ会社のリーダーを対象にした教育プログラムの設定	・国内グループ会社における教育プログラムの導入方針の策定と合意形成	・国内グループ会社と研修設定合意完了。	◎	・各リーダー層への階層別研修実行	戦略人事部
		多様な人材の戦略的な採用	・多様性人材を採用する仕組みの構築	・2018年4月入社採用において、「多様性人材」獲得に向けた課題を抽出。	◎	・2019年4月入社新卒採用において、多様性人材の母集団形成のために、採用広報を実施。	戦略人事部
		経営戦略推進に資する人事人材機能の実現	・グローバル経営人材育成プログラムの実行	・人材育成プログラム実行。 基幹職クラス別プログラム： 部長クラス一期生完了。 課長クラス一期生開始。	◎	・グローバル経営人材育成プログラムの実行	戦略人事部
	5 ジンジャー平等を実現しよう   	女性活躍推進の一層の促進	・各部アクションプラン状況報告や女性委員へのヒアリングから課題を抽出し、課題解決を図る ・基幹職向け講演会、女性交流会の継続開催に加え、係長クラス全員に向けてダイバーシティ経営の研修を実施	・女性委員へのヒアリング・課題抽出を実施。課題のある部署への個別サポートは継続実施。 ・基幹職向け講演会、女性交流会を継続開催。	◎	・女性支援研修、女性社員へのヒアリング等を継続実施し、女性活躍を推進。 ・基幹職向け講演会を継続開催。	戦略人事部
		介護離職者ゼロ	・介護による離職防止を目的に研修を実施	・仕事と介護の両立セミナーを実施。	◎	・仕事と介護の両立セミナーの実施	戦略人事部
		障がい者雇用の法定人数の達成	・特例子会社を軌道に乗せる	・「にっぽんスマイル株式会社」が特例子会社の認定を取得。	◎	・特例子会社「にっぽんスマイル株式会社」にて、障がい者雇用を拡大。	戦略人事部
		シニア層の活躍促進	・50歳後半以降の従業員のモチベーション向上	・シニア層の一部にヒアリングを実施し、実態把握を開始。	◎	・シニア層活躍推進のためのプロジェクトを立ち上げ、課題を抽出。	戦略人事部
従業員とともに	労働安全衛生  	メンタル疾患発症率の低下による生産性向上	・ストレスチェック結果でストレスレベルが高かった部署の改善	・本社工場、小牧工場にて高ストレス職場の改善活動実施。	◎	・ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善活動の推進 ・健康経営施策の実施と評価	労務部
		グローバル安全文化構築に向けた、災害が起きにくい体制の構築	・業務事故の撲滅 ・作業環境の改善 ・健康づくりの推進 ・教育・訓練・啓発の充実	・各職場および安全衛生委員会にて推進。 ・作業環境測定を実施し、結果に応じて対策を実施。 ・健康増進フェア、メンタル勉強会を開催。 ・職場指導、安全衛生委員会による確認、啓発のための情報発信を実施。	◎	・業務事故の撲滅 ・作業環境の改善 ・健康づくりの推進 ・教育・訓練・啓蒙の充実	安全衛生委員会
			・安全衛生活動のグローバル展開 ・海外向け安全衛生活動ツールの作成 ・職場の安全衛生管理体制の見直し ・海外赴任前研修の仕組み確立	・計画に基づき、進捗確認や疑問点の解説を行った。 ・作業前の危険予知（即場KY）と安全観察の「ハンドブック」を作成。翻訳後、海外拠点へ提供。 ・グループ各社が実施すべき事柄を記載した規程（細則）を策定。 ・赴任前研修を必須化。来期から本格運用する。	◎	・グローバルな安全衛生活動の推進	環境安全部

取り組み分野		SDGs 分野別ロゴ	中期目標（2020年度目処）	2017年度の目標	2017年度の実績	評価	2018年度の目標	担当部門	
お取引先とともに	CSR調達	   	グローバル最適調達に向けた評価の仕組みの改善とグループ会社への展開・運用	<ul style="list-style-type: none"> 当社での評価の改善 計画したグループ会社への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 評価の内容改善完了。 計画したグループ会社での評価基準合わせ完了。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 計画したグループ会社への展開 評価の継続と改善 	調達本部	
			CSR調達の定着によるサプライチェーンにおけるリスク低減	<ul style="list-style-type: none"> 会社方針説明会での発信 リスク低減構想のまとめ、活動開始 計画したグループ会社でのリスク調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会社方針説明会での発信。 リスク低減構想立案、活動開始。 計画したグループ会社でのリスク調査実施完了。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 会社方針説明会での発信 調達スタッフ用教育ツールの作成 計画したグループ会社への展開、リスク低減活動運用決定 	調達本部、リスク管理部	
地域社会とともに	社会貢献	 	社会貢献活動を通じて、日特グループの社会的地位の継続的向上	<ul style="list-style-type: none"> 「当社ならではの永続的な社会貢献活動」の計画策定と実施 	<ul style="list-style-type: none"> 劇団四季とのコラボによるミュージカルを企画実施。 JAXA共催による1日サイエンススクールを小牧市教育委員会後援下で開催。 	◎	社会貢献活動のレベルアップと整理・体系化	広報部	
環境を守るために	   	グローバルエコビジョンの達成に向けた環境活動の推進	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	◎	地球温暖化	環境委員会	
			<ul style="list-style-type: none"> 生産CO₂ 原単位 2016年度比1%減 物流CO₂ 効率的な物流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生産CO₂ 原単位 2016年度同月比：7.3%減 物流CO₂ 物流を伴う各種活動の効率化を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産CO₂ 原単位 2015年度比11%減 物流CO₂ 効率的な物流の推進 	◎	地球温暖化	環境委員会	
			資源枯渇	資源枯渇	資源枯渇	◎	資源枯渇	環境委員会	
			<ul style="list-style-type: none"> 不良品の低減による廃棄物削減の推進 廃棄物発生量の抑制を考慮した製品設計の推進 効率的な水使用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 不良品の低減、製品構造改良により廃棄物を抑制。 事業再編、設備改造、運用見直しにより水使用量を削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 不良品の低減による廃棄物削減の推進 廃棄物発生量の抑制を考慮した製品設計の推進 効率的な水使用の推進 原料使用量の抑制を考慮した製品設計の推進 	◎	資源枯渇	環境委員会	
			有害化学物質	有害化学物質	有害化学物質	◎	有害化学物質	環境委員会	
			<ul style="list-style-type: none"> 規制を先取りした環境負荷物質の代替化推進 HCFC対象機器の代替化計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理部会による規制情報の共有化と規制対応を実施。 2019年RoHS禁止物質となるフタル酸の代替化対応実施。 フロンR-22を使用したエアコンの更新を計画的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ELV、RoHS、REACHをはじめとした法規制への確実な対応 HCFC対象機器の代替化計画の策定 	◎	有害化学物質	環境委員会	
			環境配慮製品	環境配慮製品	環境配慮製品	◎	環境配慮製品	環境委員会	
			<ul style="list-style-type: none"> 省エネに寄与する開発設計活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品充実のための取り組み実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品の拡充 	◎	環境配慮製品	環境委員会	
			・事業活動と環境活動の一体化推進	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社のEMS活動状況を把握し、活動レベルにあわせた支援実施。 環境ハンドブックを国内外へ展開完了。 環境用語集をグローバルで閲覧可能とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動と環境活動の一体化推進 グローバル化を視野に入れた更なる改善 	◎	事業活動と環境活動の一体化推進	環境安全部	

※ 今年度より、取り組み分野「お取引先とともに」、CSR調達の中期目標「お取引先さまセミナー等を活用したリスク低減に向けた教育・啓発の推進」に関しては2016年度に取り組みが完了しており、本一覧より削除しています。